

平成16年3月期 決算短信（連結）



平成16年5月19日

会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 古川 陽

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	22,870	(5.8)	1,827	(30.3)	1,427	(42.6)
15年3月期	21,625	(3.5)	1,402	(53.4)	1,001	(57.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	750	(13.3)	83.18	81.85	11.1	5.2	6.2
15年3月期	662	(129.9)	84.36	—	11.5	3.8	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 49百万円 15年3月期 49百万円
2. 期中平均株式数（連結） 16年3月期 9,016,590株 15年3月期 7,849,875株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	28,230	7,541	26.7	833.76
15年3月期	26,700	6,010	22.5	765.69

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 9,044,900株 15年3月期 7,849,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	298	△977	606	2,096
15年3月期	844	△862	△360	2,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,793	687	447
通期	25,545	2,006	1,239

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 136円99銭

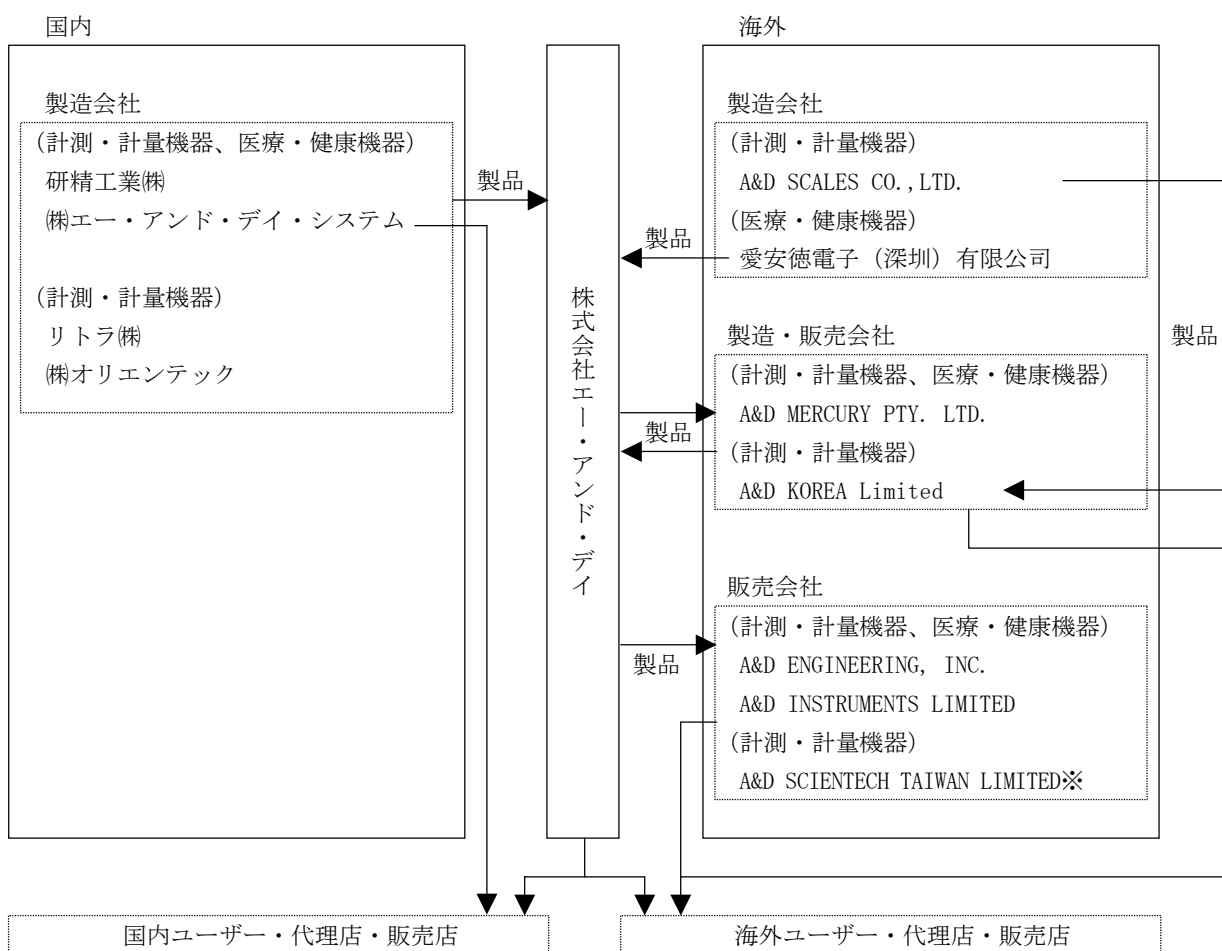
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社10社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱、㈱オリエンテック及び㈱エー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D KOREA Limitedが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱が製造、㈱エー・アンド・デイ・システムが製造・販売をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 太平洋セメント㈱は平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66%（平成16年3月31日現在 6.18%）となり、その他の関係会社ではなくなっております。

3. HANA Instruments Co., Ltd. は平成15年6月11日付でA&D SCALES CO., LTD. に社名変更しております。

4. リトラ㈱は平成15年8月29日付の株式購入により持分法適用関連会社から連結子会社になっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量及び制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求されますので、それに応えることで社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を経営の重要な課題と認識しております。投資単位の引き下げにかかる政策につきましては、当社グループの経営成績及び一株当たり経営指標、当社株式の株価水準、株主構成の変化、株式の流通状況及び費用対効果を十分検討した上で、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、極めて速くかつダイナミックに変化しており、特にグローバル化と技術革新の影響を強く受けております。その中で当社グループは積極的に環境変化に対応しようとしております。

① 新規事業分野

新規事業に位置する「半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニット」及び「計測・制御・シミュレーションシステム」は、当社オリジナルの極限技術と先端技術を武器に付加価値の高いビジネスの創出を目指してまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、今後は海外へも事業展開を進め、新市場ユーザーとの協力のもと多岐にわたるユーザーニーズを把握するとともにエンジニアリングノウハウを吸収し、ユーザー開拓を進めてまいります。また、製品シリーズラインアップの拡充や計量機器等の当社既存事業向けの応用製品の投入により、より競争力を高めてまいります。

② 既存事業分野

計量機器、医療・健康機器等の既存事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。

こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、海外においては中国を始めとして、市場拡大余地の大きな地域もありますので、これらの市場開拓を強化してまいります。

また、流通面におきましてはこれまでの間屋ルートの強化はもちろんですが、台頭するホームセンターや通信販売にも対応する新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

成熟化の進む既存事業分野の製品においては、新技术を加味した積極的な新製品投入による市場の掘り起こしと販売戦略の強化により売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化を図ってユーザーの要求に応え、計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入してまいります。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の圧縮を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「国際社会の一員として、技術革新と社会及び産業構造の変化に対応し、利益ある成長を通して企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社の経営は、取締役会を事業運営の中枢として位置づけ、監査役会において取締役の職務執行を監査しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営情報を共有化し、円滑に業務を遂行できるよう努めております。

取締役会は、取締役9名（内 社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役3名の内、2名は常勤監査役として常時執務しており、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

・内部統制

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構を編成するとともに社内規程等の整備を図っております。また、内部監査につきましては、社長直轄の経営管理室が、各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査してまいりましたが、内部監査体制を一層強化するため、本年5月、新たに内部監査室を分離独立し設置しております。

・会計監査

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は関与社員との間には、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役 下田 孝及び社外監査役 大橋一夫は、ともに太平洋セメント(株)に在籍しております。太平洋セメント(株)は当期末現在において当社株式を558,000株(議決権6.18%)保有しており、当社との間には当社グループへの出向者の受入及びリトラ(株)工場用地の賃借を行っており、年間49,431千円の取引金額となっております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

当期における取締役会は15回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は5回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

企業情報の開示については、中間及び期末決算説明会の実施、工場見学会・技術説明会の実施、当社ホームページにおける各種企業情報の公開等、積極的に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、株価が当初の7,000円台から後半には11,000円台に回復し、中国経済の伸長の影響も大きく、製造業を中心に徐々に回復してまいりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、携帯電話、デジカメ、薄型テレビ等デジタル家電の需要が旺盛で、エレクトロニクス・半導体業界では設備投資が積極的になってまいりました。また、引き続き自動車業界の開発投資も好調に推移し、製造業の設備投資は回復傾向があらわれてまいりました。

当社グループは、このような市場状況に対応するため新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても厳しい価格競争に対応するため、韓国・中国での海外生産を強化し、コスト改善を図ってまいりました。また、予算管理を徹底し経費削減を図り、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,870百万円と前年同期比1,245百万円（前年同期比5.8%増）の増収となり、営業利益は1,827百万円と前年同期比425百万円（同30.3%増）、経常利益は1,427百万円と前年同期比426百万円（同42.6%増）、当期純利益は750百万円と前年同期比87百万円（同13.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、既存製品での価格競争の激化と市況回復の遅れもあり厳しい環境で推移いたしました。DSP（高速デジタル信号処理）技術を応用した新規事業部門の売上は順調に推移いたしました。新規事業の計測・制御・シミュレーションシステムは、自動車関連産業を中心に拡大し、DSP応用の各種特殊試験機も、設備投資意欲の高まりの中で順調に売上げを伸ばすことができました。

一方、既存事業の計量機器では、アジア製低価格製品との競争が厳しくなり、それに対抗するため積極的に新製品を投入しましたが、価格競争力を高めた韓国生産の新製品（EK・FC-iシリーズ、HL-WPシリーズ）は売上に貢献し、計量技術を応用した新製品の粘度計（SV-10、SV-100）は新たな市場を開拓することができました。また、後半にはDSP応用の計量計測コントローラAD4820もリリースされ、一般産業向け新規事業の立ち上げを開始いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は14,393百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,531百万円（同2.9%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品は家庭用血圧計であります。世界的な高齢化進行のなかで全体の需要は今後も増加が見込まれますし、経済成長を受けて、ロシア・中国等の新市場が急速に伸び始めております。当社グループはこうした需要増に対応するとともに価格競争力を一層高めるべく、中国に新工場を立ち上げ出荷を開始しましたが、特にロシアでの伸長が著しく、全体としても大きく売上げを伸ばす要因となりました。

一方、医療機器部門は、国内向け出荷が主になっておりますが、国内の薬価切り下げの影響による病院の設備投資削減等もあり、昨年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,476百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,046百万円（同64.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済は、エレクトロニクス、半導体、自動車産業等を中心に業況が改善し、製造業を中心に設備投資も活発化してまいりました。既存事業の計量機器も、設備投資活発化の影響を受け徐々に回復してまいりましたし、新規事業として立ち上げております計測・制御・シミュレーションシステムも自動車関連産業を中心に売

上を伸ばすことができました。またロシア向け家庭用血圧計の輸出も大幅に伸長し、売上増加の要因となりました。

この結果、売上高は16,936百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は2,183百万円(同8.7%増)となりました。

② 米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況から徐々に脱出し、個人消費も活発に推移、景気には回復基調が見られるようになりました。そのような環境下、計量機器については市場の設備投資回復が遅れ低調を余儀なくされたものの、家庭用血圧計は量販店を中心に台数を伸ばすことができました。しかしながら、為替相場が円高基調で推移した為、円建てベースでは厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は前連結会計年度を下回る3,869百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は85百万円(同8.4%減)となりました。

③ 欧州

欧州経済は、回復傾向も見られたものの不況からは脱しきれず厳しい環境で推移しました。計量機器につきましては、新製品投入により販売強化に取り組んでまいりましたが、特に市場規模の大きなドイツでの景気回復遅れが影響し、苦しい状況が続きました。

この結果、売上高は735百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は21百万円(同29.6%減)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、SARSの影響を受け前半落ち込んだものの、中国を牽引役として徐々に回復してまいりました。当社グループにおきましては韓国・オーストラリアの現地法人での生産・販売に加え、新たに中国において独資で現地法人を立ち上げ、家庭用血圧計の現地生産を開始し、更に原価低減を進めることができましたが、一方で、現地法人立ち上げにより、設備投資等、初期の経費支出が発生しました。

この結果、売上高は1,329百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失は22百万円(前年同期は営業利益86百万円)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが298百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが606百万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが977百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、130百万円減少し、当連結会計期間末では2,096百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は298百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,243百万円、減価償却費が889百万円及び仕入債務の増加(278百万円)等あったものの、売上債権の増加(1,406百万円)、棚卸資産の増加(262百万円)及び法人税等の支払額(940百万円)等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は977百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出(420百万円)、無形固定資産の取得による支出(395百万円)及び連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出(191百万円)を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は606百万円(前年同期比966百万円の増加)となりました。

これは主に株式の発行による収入(902百万円)、社債の発行による収入(690百万円)及び長・短借入金の返済(935百万円)、配当金の支払いによる支出(41百万円)の結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	22.5	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	50.3
債務償還年数 (年)	21.4	16.3	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	2.0	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの自己資本比率は、平成16年3月期以外の記載は省略しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、大手企業を中心に業績の改善が見られ、また、一部経済指標にも明るい兆しが見えはじめてきており、本格的な景気回復の期待が膨らんでおりますが、まだまだ個人消費の動きは鈍く、原油価格の高騰等景気に水を差しかねない要素もあり、楽観できない状況となっております。一方、海外におきましても、国際情勢はイラク問題を初め混迷の度を深めており、景気の動向についても不透明であり、先の読めない展開となっております。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、他社技術優位性がマーケットに浸透しはじめてきており、売上は順調に推移するものと思われれます。更に、新たな用途開発にも注力し、幅広い顧客の開拓を目指す所存です。また、半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性の維持を確立し、売上への貢献を目指します。

一方、既存事業については、海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高25,545百万円、営業利益2,403百万円、経常利益2,006百万円、当期純利益1,239百万円を予定しております。

(4) 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年4月10日に実施した有償一般募集（ブックビルディング方式による募集：株式の取得の申込勧誘時において発行価格又は売出価格等を投資家に提示し、株式に係る投資者の申込勧誘時において発行価格又は売出価格等を決定する方法）による公募増資の資金使途計画及び資金充当額は、以下のとおりであります。

① 資金使途計画（計画手取概算額872,400千円）

代替工場建設資金 450,000千円

借入金返済 422,400千円

② 資金使途実績（実際手取額902,400千円）

短期借入金返済・運転資金 902,400千円

代替工場建設が平成17年3月期にずれ込んだため、上記実績となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	2,488,770		2,358,356		
2. 受取手形及び売掛金	※2	7,819,273		9,154,452		
3. 有価証券		58,208		28,543		
4. たな卸資産		7,741,024		8,306,162		
5. 繰延税金資産		650,677		572,243		
6. その他	※2	436,823		386,932		
貸倒引当金		△30,723		△50,739		
流動資産合計		19,164,054	71.8	20,755,951	73.5	1,591,896
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,782,145		4,322,956		
減価償却累計額		2,438,925	1,343,219	2,845,573	1,477,383	
(2) 機械装置及び運搬具		441,693		555,147		
減価償却累計額		331,761	109,932	356,305	198,841	
(3) 工具器具及び備品		4,086,129		4,103,150		
減価償却累計額		3,446,458	639,671	3,433,140	670,009	
(4) 土地	※2		3,202,461		3,196,885	
(5) 建設仮勘定			81,085		56,059	
有形固定資産合計		5,376,370	20.1	5,599,179	19.8	222,809
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,104,142		1,101,636		
(2) その他		22,542		23,638		
無形固定資産合計		1,126,685	4.2	1,125,274	4.0	△1,411

区分		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1, 2	475, 231		143, 588		
(2) 長期貸付金		9, 528		7, 351		
(3) 繰延税金資産		136, 718		209, 144		
(4) その他	※ 2	527, 516		457, 359		
貸倒引当金		△115, 450		△67, 000		
投資その他の資産 合計		1, 033, 544	3. 9	750, 443	2. 7	△283, 100
固定資産合計		7, 536, 600	28. 2	7, 474, 897	26. 5	△61, 702
資産合計		26, 700, 654	100. 0	28, 230, 849	100. 0	1, 530, 194
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛 金		3, 816, 776		3, 665, 755		
2. 短期借入金	※ 2	10, 131, 616		8, 556, 183		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	1, 811, 363		2, 352, 729		
4. 未払法人税等		620, 629		132, 134		
5. 繰延税金負債		1, 264		—		
6. 賞与引当金		481, 977		543, 010		
7. 製品保証引当金		102, 098		95, 845		
8. その他		586, 799		930, 096		
流動負債合計		17, 552, 526	65. 7	16, 275, 754	57. 7	△1, 276, 771
II 固定負債						
1. 社債		—		700, 000		
2. 長期借入金	※ 2	1, 812, 524		2, 175, 808		
3. 退職給付引当金		517, 091		662, 973		
4. 連結調整勘定		—		64, 405		
5. その他		256, 612		221, 023		
固定負債合計		2, 586, 228	9. 7	3, 824, 210	13. 5	1, 237, 982
負債合計		20, 138, 755	75. 4	20, 099, 965	71. 2	△38, 789

区分		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		551,323	2.1	589,587	2.1	38,264
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,821,950	10.6	3,204,750	11.4	382,800
II 資本剰余金		2,704,450	10.1	3,224,050	11.4	519,600
III 利益剰余金		629,532	2.4	1,337,304	4.7	707,771
IV その他有価証券評価 差額金		△953	△0.0	6,845	0.0	7,799
V 為替換算調整勘定		△144,328	△0.6	△223,884	△0.8	△79,555
VI 自己株式	※4	△73	△0.0	△7,769	△0.0	△7,696
資本合計		6,010,576	22.5	7,541,295	26.7	1,530,718
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,700,654	100.0	28,230,849	100.0	1,530,194

(2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			21,625,041	100.0		22,870,284	100.0	1,245,242
II 売上原価			13,145,554	60.8		13,524,442	59.1	378,888
売上総利益			8,479,487	39.2		9,345,841	40.9	866,354
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 2		7,076,842	32.7		7,518,085	32.9	441,242
営業利益			1,402,644	6.5		1,827,756	8.0	425,111
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,294				11,534		
2. 持分法による投資利益		29,075				49,401		
3. 金利スワップ評価益		—				28,199		
4. 開発助成金		44,652				29,667		
5. 連結調整勘定償却額		—				16,101		
6. その他		49,463	134,485	0.6	54,439	189,343	0.8	54,857
V 営業外費用								
1. 支払利息		405,883				362,733		
2. 手形売却損		46,384				—		
3. 為替差損		40,885				132,562		
4. その他		42,921	536,075	2.5	94,460	589,756	2.6	53,680
経常利益			1,001,054	4.6		1,427,343	6.2	426,288
VI 特別利益								
債務繰上償還益		15,342	15,342	0.1	—	—	—	△15,342
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	10,927				11,812		
2. 役員退職慰労金		17,333				3,170		
3. 投資有価証券売却損		—				43,701		
3. 投資有価証券評価損		2,577				4,908		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		90,195				90,195		

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
5. 貸倒損失	—	121,034	0.6	30,134	183,923	0.8	62,888
税金等調整前当期 純利益		895,363	4.1		1,243,419	5.4	348,056
法人税、住民税及 び事業税	648,106			431,873			
法人税等調整額	△434,785	213,320	0.9	20,680	452,554	2.0	239,234
少数株主利益		19,852	0.1		40,856	0.1	21,003
当期純利益		662,189	3.1		750,008	3.3	87,818

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		2,704,450		2,704,450	—
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	—	—	519,600	519,600	519,600
II 資本剰余金期末残高		2,704,450		3,224,050	519,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		26,217		629,532	603,315
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	662,189	662,189	750,008	750,008	87,818
III 利益剰余金減少高					
配当金	58,874	58,874	42,236	42,236	△16,637
IV 利益剰余金期末残高		629,532		1,337,304	707,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	895,363	1,243,419	
減価償却費	872,106	889,604	
貸倒引当金の増減額	23,986	△25,569	
退職給付引当金の増減額	181,092	149,255	
賞与引当金の増減額	48,863	32,836	
製品保証引当金の増減額	17,900	1,242	
受取利息及び受取配当金	△16,551	△26,789	
支払利息	405,883	362,733	
連結調整勘定償却	—	△16,101	
投資有価証券評価損	2,577	4,908	
固定資産除却損	10,927	11,812	
売上債権の増減額	△627,075	△1,406,876	
たな卸資産の増減額	△389,270	△262,312	
仕入債務の増減額	60,872	278,005	
その他	△211,060	331,684	
小計	1,275,616	1,567,855	292,239
利息及び配当金の受取額	19,553	29,688	
利息の支払額	△417,421	△358,287	
法人税等の還付額	45,558	—	
法人税等の支払額	△78,449	△940,679	
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,857	298,576	△546,280

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△320,754	△231,098	
定期預金の払戻による収入		161,588	243,190	
投資有価証券の取得による支出		△20,988	△2,451	
投資有価証券の売却による収入		—	45,451	
有価証券の償還による収入		—	10,000	
有形固定資産の取得による支出		△558,651	△420,694	
無形固定資産の取得による支出		△349,874	△395,580	
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		—	△191,007	
貸付けによる支出		△17,352	△42,539	
貸付金の回収による収入		71,703	42,303	
その他		172,005	△35,182	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△862,324	△977,609	△115,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△593,849	△1,765,087	
長期借入れによる収入		2,830,080	3,060,000	
長期借入金の返済による支出		△2,536,291	△2,230,226	
社債の発行による収入		—	690,200	
株式の発行による収入		—	902,400	
自己株式の取得による支出		—	△7,696	
配当金の支払額		△58,890	△41,750	
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	△1,647	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,598	606,192	966,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△66,712	△57,247	9,465
V 現金及び現金同等物の増減額		△444,778	△130,087	314,690
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,028	2,226,250	△444,778
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,226,250	2,096,162	△130,087

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 研精工業(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 リトラ(株) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度118千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前連結会計年度は金利スワップ評価損として営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の金利スワップ評価損の金額は1,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度28,741千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 306,084千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 80,415千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,228,063千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,196,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,941,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,007,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,415,795千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 573,303千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,520,420千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,516,605千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,850,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,984,168千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 800,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,718千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 195,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 45,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,138,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,190,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 24,558千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 73,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,667,780千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,006,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,569,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 388,381千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,821,677千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 8,786,218千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 9,050,000株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,100株であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,372,239千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 280,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,020,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,795,845千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,812千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,963,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,904千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,927千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,795,845千円	貸倒引当金繰入額	34,947千円	賞与引当金繰入額	153,812千円	製品保証引当金繰入額	106,316千円	退職給付費用	118,095千円	研究開発費	1,963,177千円	減価償却費	90,904千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	695千円	工具器具及び備品	9,615千円	建設仮勘定	208千円	合計	10,927千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,892,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,416千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,443千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,337,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,337,268千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,812千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,892,862千円	貸倒引当金繰入額	56,143千円	賞与引当金繰入額	162,416千円	製品保証引当金繰入額	100,947千円	退職給付費用	131,443千円	研究開発費	2,337,268千円	減価償却費	107,336千円	建物及び構築物	8千円	機械装置及び運搬具	1,222千円	工具器具及び備品	10,581千円	合計	11,812千円
給料手当	1,795,845千円																																														
貸倒引当金繰入額	34,947千円																																														
賞与引当金繰入額	153,812千円																																														
製品保証引当金繰入額	106,316千円																																														
退職給付費用	118,095千円																																														
研究開発費	1,963,177千円																																														
減価償却費	90,904千円																																														
建物及び構築物	408千円																																														
機械装置及び運搬具	695千円																																														
工具器具及び備品	9,615千円																																														
建設仮勘定	208千円																																														
合計	10,927千円																																														
給料手当	1,892,862千円																																														
貸倒引当金繰入額	56,143千円																																														
賞与引当金繰入額	162,416千円																																														
製品保証引当金繰入額	100,947千円																																														
退職給付費用	131,443千円																																														
研究開発費	2,337,268千円																																														
減価償却費	107,336千円																																														
建物及び構築物	8千円																																														
機械装置及び運搬具	1,222千円																																														
工具器具及び備品	10,581千円																																														
合計	11,812千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,488,770千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">58,208千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,546,979千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310,734千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△9,994千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,226,250千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,488,770千円	有価証券勘定	58,208千円	<hr/>		合計	2,546,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円	MMFを除く有価証券	△9,994千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,226,250千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,358,356千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,543千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,386,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△290,737千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,096,162千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにリトラ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにリトラ(株)の株式の取得価額とリトラ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,088,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">259,833千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△80,506千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△737,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,895千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△286,506千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リトラ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>リトラ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,992千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：リトラ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">191,007千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,358,356千円	有価証券勘定	28,543千円	<hr/>		合計	2,386,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,096,162千円	流動資産	1,088,693千円	固定資産	259,833千円	連結調整勘定	△80,506千円	流動負債	△737,618千円	固定負債	△37,895千円	少数株主持分	△286,506千円	<hr/>		リトラ(株)株式の取得価額	206,000千円	リトラ(株)現金及び現金同等物	△14,992千円	<hr/>		差引：リトラ(株)取得のための支出	191,007千円
現金及び預金勘定	2,488,770千円																																																				
有価証券勘定	58,208千円																																																				
<hr/>																																																					
合計	2,546,979千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円																																																				
MMFを除く有価証券	△9,994千円																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	2,226,250千円																																																				
現金及び預金勘定	2,358,356千円																																																				
有価証券勘定	28,543千円																																																				
<hr/>																																																					
合計	2,386,900千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290,737千円																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	2,096,162千円																																																				
流動資産	1,088,693千円																																																				
固定資産	259,833千円																																																				
連結調整勘定	△80,506千円																																																				
流動負債	△737,618千円																																																				
固定負債	△37,895千円																																																				
少数株主持分	△286,506千円																																																				
<hr/>																																																					
リトラ(株)株式の取得価額	206,000千円																																																				
リトラ(株)現金及び現金同等物	△14,992千円																																																				
<hr/>																																																					
差引：リトラ(株)取得のための支出	191,007千円																																																				

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	50,983	52,937	1,954	21,939	33,464	11,524
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,983	52,937	1,954	21,939	33,464	11,524
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	19,811	17,316	△2,495	709	709	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	14,988	13,926	△1,062	4,996	4,976	△19
	小計	34,800	31,242	△3,557	5,705	5,685	△19
合計		85,783	84,180	△1,603	27,645	39,150	11,505

(注) 株式について、前連結会計年度において 2,577千円、当連結会計年度において 4,908千円、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売却額 (千円)	—	45,451
売却損の合計額 (千円)	—	43,701

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	48,214	28,543
②非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,980	79,980
③非上場外国債券	14,980	4,739
合計	143,175	113,262

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	9,994	—	—	—
その他	—	4,596	389	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,994	4,596	389	—

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	4,535	203	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	4,535	203	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,796,112	△2,825,154
(2) 年金資産 (千円)	1,308,790	1,684,174
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,487,321	△1,140,979
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	180,391	90,195
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	789,839	387,943
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△517,091	△662,840
(8) 前払年金費用 (千円)	—	132
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△517,091	△662,973

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	402,961	392,687
(1) 勤務費用 (千円)	217,151	176,660
(2) 利息費用 (千円)	53,661	48,704
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	12,846	12,172
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	54,798	89,300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	35,450	36,278
賞与引当金	168,625	219,799
未払事業税	50,185	12,410
投資有価証券	34,247	34,117
たな卸資産	58,653	57,025
貸倒引当金	27,767	12,551
製品保証引当金	41,601	39,757
未実現利益の消去	249,552	205,482
退職給付引当金	169,358	234,376
その他	22,317	1,744
繰延税金資産小計	857,758	853,544
評価性引当額	△30,067	△30,067
繰延税金資産合計	827,691	823,477
繰延税金負債		
特別償却準備金	△4,298	△3,315
圧縮記帳積立金	△35,996	△33,072
その他	△1,264	△5,872
繰延税金負債合計	△41,560	△42,260
繰延税金資産の純額	786,131	781,216

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 — 繰延税金資産	650,677	572,243
固定資産 — 繰延税金資産	136,718	209,144
流動負債 — 繰延税金負債	△1,264	—
流動負債 — 流動負債「その他」	—	△118
固定負債 — 固定負債「その他」	—	△52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	—	△4.8
住民税均等割	2.5	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
繰延税金資産の評価性引当額の減少	△0.1	—
未実現利益に係る税効果の認識	△23.5	△1.0
持分法による投資利益	—	△1.7
海外子会社税率差異	—	△3.2
その他	2.3	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	36.4

3. 法人税等の税率の変更

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,398千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,378千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異の内、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく41.8%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当連結会計年度は、改正された地方税法の税率に基づき40.5%を適用しております。

その結果、繰延資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が9,159千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,159千円増加しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	△720,264	1,402,644
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,471,964	6,237,963	24,709,927	1,990,727	26,700,654
減価償却費	691,584	102,674	794,258	77,847	872,106
資本的支出	818,937	107,988	926,926	23,583	950,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	—	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	△749,670	1,827,756
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,838,546	5,299,588	26,138,135	2,092,713	28,230,849
減価償却費	744,167	124,766	868,933	11,729	880,663
資本的支出	660,407	224,108	884,515	7,177	891,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 749,670千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,092,713千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	—	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	△4,404,400	—
合計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	△4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	△3,588,019	20,222,396
営業利益	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	△816,381	1,402,644
II 資産	22,590,298	1,750,839	536,575	2,154,758	27,032,471	△331,816	26,700,654

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	—	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	△5,116,131	—
合計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	△5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	△4,675,451	21,042,528
営業利益（又は営業損失）	2,183,993	85,538	21,687	△22,783	2,268,436	△440,680	1,827,756
II 資産	23,862,524	1,655,156	487,565	2,446,071	28,451,317	△220,468	28,230,849

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 749,670千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,092,713千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,625,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	14.5	12.6	47.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,870,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	17.5	12.7	47.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	1,683,670	支払手形及び買掛金	736,185

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有)直接50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	824,636	支払手形及び買掛金	652,844

(注) 1. リトラ㈱は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間末から連結子会社となっているため、当中間連結会計期間末での議決権等の所有割合、当中間連結会計期間の取引金額、及び当中間連結会計期間末の残高を記載しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	765円69銭	1株当たり純資産額	833円76銭
1株当たり当期純利益	84円36銭	1株当たり当期純利益	83円18銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円85銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>			

(注) 1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	662,189千円	750,008千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	662,189千円	750,008千円
期中平均株式数	7,849千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－千株	147千株
(うち新株引受権)	(－千株)	(147千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会 特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株 (注)	—————

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>① 発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>② 募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 800円</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 638円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 765,600千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 902,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年4月9日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	12,629,539	92.2
医療・健康機器事業	7,741,321	105.8
合計	20,370,860	96.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	5,424,130	113.5	429,591	71.2
医療・健康機器事業	6,074,399	173.4	1,664,234	192.2
合計	11,498,530	138.9	2,093,825	142.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	14,393,729	103.0
医療・健康機器事業	8,476,554	110.7
合計	22,870,284	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。